

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 1

1.事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【低所得世帯給付金】【物価高騰対策給付金】			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	住民税非課税世帯（基準日である令和5年12月1日において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯）に給付金を支給し支援する。 ・令和5年度住民税非課税世帯 一世帯当たり70,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	460,671千円	決算額 … B	444,203千円
	執行率 (B/A)	96.43%	Bのうち 交付金充当額	444,203千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	当初計画では6,500世帯を見込んでおり、支給対象世帯は6,467世帯となった。 支給対象非課税世帯6,467世帯のうち6,327世帯へ支給を行い給付率は97.83%となった。 これにより、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			